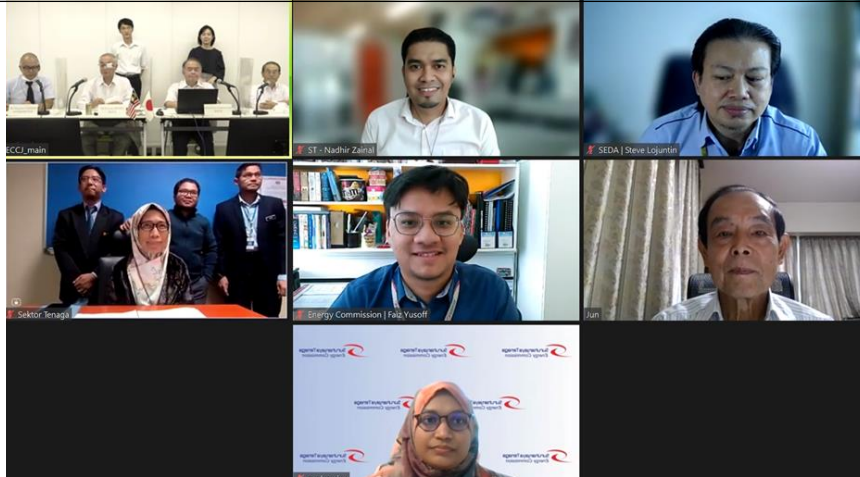


マレーシアと省エネ支援に関する令和4年度第3回オンライン会議を開催しました

【事業概要】

一般財団法人省エネルギーセンター（ECCJ）では、資源エネルギー庁の委託を受けて、令和4年度もマレーシアとの二国間省エネ協力事業を継続実施しています。2022年10月5日、マレーシアのエネルギー天然資源省他と令和4年度第3回目のオンライン会議を開催し、今年度のオンラインセミナーの実施結果と受入研修の計画について確認・協議し合意しました。



1. 会議出席者：

- (1) マレーシア側：エネルギー天然資源省（MENR）Under Secretary, Dr. Ida Shukor氏他3名、SEDA（持続可能エネルギー開発庁）Director, Lojuntin氏他1名、EC（エネルギー委員会）Assistant Director, Yusoff氏他2名、計9名
- (2) 日本側：ECCJ国際協力本部 6名

2. 結果概要：今年度の活動実施・予定につき、以下の確認・討議しました。

- (1) オンラインセミナー（判断基準）：8月25日に実施した判断基準（EC Guideline）に関するオンラインセミナーの結果につき意見交換をし、政策担当官にも有益な技術内容だったとの評価を受け、今後、新たに制定する省エネ法の下での重要なガイドラインとして検討していただくように改めて依頼しました。
- (2) オンラインセミナー（パイロット事業）：8月25日までに参加企業の登録が間に合わなかったため、11月8日に改めてパイロット事業に関するオンラインセミナーを開催することで合意しました。同セミナーには出来るだけ多くの企業に参加してもらい、その後、実際のモデル企業数社を選定することにしました。
- (3) 受入研修：12月12日-16日の5日間、10名を日本に招聘して実施する予定で、研修の概要（Outline）の主要点とコロナ対策の行動規範等を詳しく説明しました。参加者を11月7日までに決めてもらい、11月中旬にそれらの参加者にも直接、コロナ対応も含めた研修内容の説明会を第4回オンライン会議として実施したい旨を申し出て了解を得ました。
- (4) 省エネ法制定：マレーシアでの省エネ法の策定状況については、司法長官局での承認が遅れており、法案を議会に提出する時期は来年年明けになる見通しとなりました。

3. 今後の予定

- (1) 10月下旬：パイロット事業のオンラインセミナー参加企業リストの入手
- (2) 11月7日：BECMY9研修参加者リストの入手
- (3) 11月8日：オンラインセミナー（パイロット事業）の開催
- (4) 11月17日（予定）：第4回オンライン会議；BECMY9研修参加者への事前説明会

以上